

第 33 回 A S E A N 議員会議 (A I P A) 総会派遣参議院代表団報告書

団	長	参議院議員	那谷屋正義
		同	渡辺 孝男
同	行	国際会議課	外川 裕之
		同	早坂 悠希

第 33 回 A S E A N 議員会議 (A I P A) 総会は、2012 年 9 月 17 日 (月) から 21 日 (金) まで、インドネシア共和国ロンボク島のサントーサ・ヴィラ・アンド・リゾート・スングギ・ホテルにおいて、加盟国 10 代表団 (ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ及びベトナム) 、オブザーバー国・地域の 9 代表団 (日本、オーストラリア、ベラルーシ、カナダ、中国、インド、韓国、ロシア及び欧州議会) 等が出席して開催された。

A I P A は、A S E A N 域内の議会間組織であり、東南アジア地域の平和、安定及び繁栄のため、議会間の協力及び交流の促進を目的とし、毎年 1 回総会を開催している。本院は、東南アジアの各国議会人との協力関係を強化するため、1994 年 (第 15 回総会) から公式代表団を派遣している。

以下、今次派遣における本代表団の活動を報告する。

1. 今次 A I P A 総会の概要

総会は、「2015 年の A S E A N 共同体構築に向けた議会の役割強化」というテーマの下に開催され、マルズキ・アリ・インドネシア国会議長が総会議長を務めた。

本代表団は、総会期間中、開会式、全体会議及び A I P A と日本との対話に出席した。

(1) 開会式

開会式は、9 月 17 日 (月) 夕刻に行われ、マルズキ・アリ A I P A 議長、フン・セン A S E A N 議長 (カンボジア首相) 及びブディオノ・インドネシア副大統領が演説した。演説の中で、マルズキ・アリ A I P A 議長は、2015 年の A S E A N 共同体構築による A S E A N 統合に向けた取組において立法府が担う重要な役割を強調するとともに、これまでの A S E A N 統合に関する諸決議を着実に履行していく必要がある旨発言した。

フン・セン A S E A N 議長は、A S E A N 創設 45 周年という節目の年に A I P A 総会を開催することが 2015 年の A S E A N 共同体構築に向けた各加盟国の努力を後押しするものとなる旨述べるとともに、自国民の A S E A N に対

する帰属意識を高めるためA I P A議員が引き続き重要な役割を果たすことに期待を示した。

ブディオノ・インドネシア副大統領は、政府、議会などA S E A Nの様々な構成要素による相互作用がA S E A Nの諸目標を達成する鍵であり、A I P AとA S E A Nの協力の更なる発展を期待する旨発言した。

これらの後、マルズキ・アリA I P A議長が開会を宣言した。

(2) 第1回全体会議

第1回全体会議は、9月18日(火)に行われ、各国の代表が演説を行った。

各加盟国の代表は、2015年のA S E A N共同体の構築等に向けたA I P Aの役割の重要性を強調したほか、右取組の促進のため、A I P AとA S E A Nが協調を強化する必要性等を指摘した。

続いて、オブザーバー国・地域等の代表が演説を行った。

那谷屋正義団長は、A S E A N共同体構築に向けたA I P Aの貢献が東アジア地域全体の平和と繁栄にとっても非常に有益であり高く評価する旨述べるとともに、今次総会のテーマに関し、①A S E A Nの連結性強化に対する国際社会の協力の必要性、②共同体構築の前提となる地域の平和と安定の重要性について指摘した。

①に関して、那谷屋団長は、A S E A Nが、加盟国間の開発格差や経済格差という課題を抱えつつも、運輸、情報通信、エネルギー網などの「物理的連結性」、貿易、投資、サービスの自由化・円滑化といった「制度的連結性」、観光、教育、文化における「人と人との連結性」の3分野を強化・統合することで域内の経済的一体性を自ら高めようと努力していることを高く評価するとともに、これを更に加速させるため国際社会による協力が必要である旨述べた。また、多くの日本企業が活動するA S E A N地域の統合を促進することは、A S E A Nの持続的な経済発展に資するだけでなく、日本企業が活動しやすいビジネス環境の整備につながるとの考えから、我が国はA S E A Nの連結性強化及び格差是正に貢献し、ウイン・ウインの関係を築いていきたい旨発言した。

次に、②に関しては、今次総会の成功のためにロンボク島の住民を含めインドネシア全体が結束し、主催国自らが模範となって一致団結することの重要性を示したことをたたえるとともに、A S E A N共同体の構築及び持続可能な経済発展のためには、地域全体の結束が不可欠であり、地域の平和と安定が極めて重要である旨指摘した。

最後に、各加盟国議員団が広い視野に立ち、大局的な観点から対話を行う必要があることから、A S E A Nが対話を通じた結束力の強化を図ることを強く願うとともに、日本はそのための協力を惜しまない旨を述べて発言を終えた。

また、他のオブザーバー国・地域等からも、安全保障を含め様々な分野におけるASEAN地域との協力の必要性や共同体構築に向けた支援を継続する旨の発言があった。

(3) AIPAと日本との対話

9月19日(水)午後、本代表団は、AIPA加盟10か国の議員と約2時間にわたり、①AIPAとオブザーバー国間の協力、②人材育成及び能力開発の強化、③農業・食料・林業分野に関する共同研究と技術移転の促進、④エネルギー・環境問題及び気候変動問題等を中心に対話を行ったところ、概要以下のとおりである。

(冒頭発言)

那谷屋団長は、東日本大震災に際しての各加盟国からの支援に対し謝意を述べた。また、我が国は、震災後も引き続きASEANに対する支援を継続すべきと考えるが、現下の厳しい財政状況に鑑み、政府開発援助等が効果的に活用されているかを監視することも国会議員の責務であり、本日の議論を今後の施策の参考にしたい旨述べた。

(各分野に関する協力の在り方について)

AIPAとオブザーバー国間の協力に関して、渡辺孝男議員は、国同士の友好・協力関係の発展のためには、政府、民間レベルのみならず、国民の代表である国会議員同士の交流が重要であるとの見解を示すとともに、過去の参議院招待によるAIPA議員団の訪日実績等について触れ、2013年の日・ASEAN交流40周年を機にAIPAとの交流を更に深化させていきたい旨発言した。

続いて、AIPA側各国議員から、日本による長年の支援に対して謝意が示されたほか、40年の交流の歴史の中でASEANと日本の関係が大きく深化したことを歓迎するとともに、友好議員連盟の活動等を通じて更なる関係強化及び相互理解の促進を図りたい旨発言があった。

人材育成及び能力開発の強化に関しては、各国議員から、ASEANの連結性強化のため日本が実施している人材育成プログラムや21世紀東アジア青少年大交流計画等の人的交流プログラムを高く評価するとともに、シンガポールなど援助実績を有する国が日本と協力し、第三国に対する技術協力を拡大していく必要がある旨発言があった。

農業・食料・林業分野に関する共同研究と技術移転の促進に関しては、各国議員から、世界的に食料価格の高騰が続く中、農業の生産性向上による食料安全保障の確保の重要性について共通の認識が示されたほか、とりわけ後発開発途上国にとっては農業開発が雇用の創出及び国民の生活水準向上のため極めて重要である旨指摘され、農業従事者の研修受入れ、かんがい施設の整備、水資

源管理、家畜生産技術の移転等について日本の支援に期待が示された。

エネルギー・環境問題及び気候変動問題に関しては、各国議員から、東日本大震災後の日本の原子力政策について質問がなされたほか、再生可能エネルギーの開発に関する先進技術の共有、低炭素社会に向けた途上国の取組に対する支援、グリーン経済推進の必要性等について言及があった。

那谷屋団長は、我が国の原子力政策に関する質問に対し、我が国は総発電量の約3割を原子力に依存しており、これを直ちに止めることは経済界や医療分野に非常に大きな影響が出るため難しいが、福島原子力発電所事故の教訓から、近い将来、原子力に依存しないエネルギー政策を構築していく必要があるというのが政府の考えである旨説明した。

また、渡辺議員は、震災後、我が国は原子力発電所のより安全な再稼働に努めるとともに、最新技術を利用したスマート・コミュニティの構築や、太陽光、風力及び地熱発電の活用にも更に注力していく流れにある旨述べた。

そのほか、本代表団及び各国議員は、ミンダナオ和平方の地域安全保障問題、領土問題を巡る反日デモへの対応、ASEANへの投資促進、日本及びASEAN諸国の共同防災訓練の実施、自然災害の早期警報システムの構築、文化交流を通じた相互理解の促進等について意見交換を行った。

(4) 第2回全体会議及び閉会式

第2回全体会議及び閉会式は、9月21日(金)午前で開催され、各委員会報告書及び共同コミュニケが採択された。また、次回総会を2013年9月15日(日)から21日(土)までブルネイ・ダルサラーム国のバンダルスリブガワンで開催することが決定された。

次に、マルズキ・アリAIPA議長及び各加盟国代表団団長により、共同コミュニケへの署名が行われた。

続いて、マルズキ・アリAIPA議長が閉会の辞を述べた。その後、次回総会開催国議会議長のペヒン・ダトー・イサ・ビン・イブラヒム・ブルネイ・ダルサラーム国立法評議会議長にAIPA議長職が移譲され、同国代表団団長代理が受諾演説を行った。

(5) 交流行事等

那谷屋団長は、今次総会中、他の参加国代表とともに、マルズキ・アリAIPA議長を表敬訪問した。また、本代表団は、フィリピン代表団及びイリアス・ウマハノフ・ロシア連邦院副議長とそれぞれ会談した。

2. その他行事

本代表団は、派遣期間中、ロンボク島で環境教育に従事する青年海外協力隊

員の活動を視察するとともに、意見交換を行った。

3. 終わりに

世界経済が低迷を続ける中、ASEAN地域は高い成長率を維持しており、経済的な潜在性の高い地域である。このようなASEAN地域の更なる発展は、東南アジア地域全体の安定及び繁栄のみならず日本経済の回復、発展にも大いに影響を与えるものと思料する。こうした観点からも、我が国はASEANとの密接な協力関係を継続するとともに、2015年の共同体構築に向けたASEANの取組を支援していくことが重要であろう。その一方で、日本国会としては、我が国の財政状況等に鑑み、政府開発援助等の実施を監督し、効率的かつ適切な支援・援助の在り方を検討し続けることが求められる。その取組の一環として、今後もAIPA総会に参加してAIPA議員と議論を深めることが重要であり、2013年の日・ASEAN交流40周年に合わせ、本院としてAIPA議員団の訪日招待を模索することも有益であると考えらる。